

# 農業農村整備事業の推進

- 農業の競争力強化による成長産業化や、中山間地域等のにぎわい創出を図り、「儲かる農業」の実現と農山村の次世代への継承を目指す。

【提案・要望先】財務省、農林水産省

## 1. 提案・要望内容

### (1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業農村整備事業関係予算の令和6年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化対策」の継続的かつ十分な予算の確保
- 農村RMOの形成や単独集落での取組への支援等、中山間地域の活性化施策の充実
- 施策推進の重要なインセンティブとなっている促進費にかかる地方公共団体の負担軽減

### (2) 国営事業の着実な推進

- 国営土地改良事業「近江東部地区」「東近江地区」の早期事業着手

## 2. 提案・要望の理由

### (1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業の成長産業化に資する農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策を着実に進めるため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大と、防災・減災、国土強靱化対策について継続的かつ十分な予算確保により、計画的かつ円滑な事業の推進と災害リスクの高まりに適応した対策の推進が必要。
- 中山間地域の集落機能を維持するため、農村RMOの形成を後押しする支援の期間延長と助成額の上限緩和が必要。一方で、取り残されないための単独集落での取組に対しても支援が必要。
- 農業水利施設の省エネルギー化や、担い手への農地の集積集約をインセンティブとして有効な促進費でさらに推進するには、地域の実情に応じた地方公共団体の負担軽減が必要。

### (2) 国営事業の着実な推進

- 永源寺ダムの堆砂量の急増による機能低下は緊急の課題であり、国営総合農地防災事業「近江東部地区」の全体実施設計の強力な推進による早期事業着手が必要。
- また、国営農地再編整備事業「東近江地区」は、大規模な基盤整備を契機として高収益作物導入による収益力向上やスマート農業の実装化の取組等を目指す等、本県農業のモデルとなるものであり、着実な地区調査の推進による早期事業着手が必要。

# (本県の取組状況と課題)

- (1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大
- (2) 国営事業の着実な推進

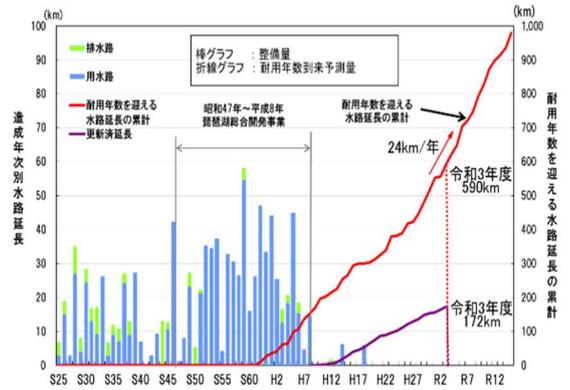
## 競争力強化による農業の成長産業化

- 農地整備を契機に、担い手への農地の集積・集約化を加速。農地集積率は全国高位の 65%。  
 → 稲作主体の本県では、野菜生産額は伸長しているものの全国では低位。(野菜生産額全国 43 位)。
- ほ場の大区画化・汎用化、スマート農業や水利施設での省エネにより農業競争力を強化。  
 → 農業の成長産業化のためには、水田フル活用による高収益作物への転換、スマート技術の導入など地域の営農と一体的かつ計画的な農業基盤整備が必要。



## 農業・農村の強靱化

- 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づき、施設の長寿命化対策、防災・減災対策を積極的に推進。→ コスト縮減や平準化を図りつつも水利施設の長寿命化対策に 10 年間で 710 億円程度の事業費が必要。
- 農業・農村の強靱化を図り、農村地域の豊かな資源を次世代に引き継ぐため 5 か年加速化対策予算を積極的に活用。→ 災害リスクの増大を受け、ため池等の防災・減災対策に 10 年間で 105 億円程度の事業費が必要。



## 農村のにぎわい創出

- 中山間地域の活性化に向け、企業や大学等と集落による協働活動「しかりふるさと又さかいプロジェクト（協定締結数 23）」や、棚田ボランティア登録制度「たな友（登録 240 名）」等を展開。  
 → 地域の実情に合った継続的な支援が必要。

